

# IR-DOMO!

vol. 1!!

年 2 回 発行

株式会社アルバイトス



株主の皆さまへ 2

営業概況 8

株主の皆さまの声 11

財務諸表 12

株式の状況 16

会社概要 17

株主の皆さまへ

「無料誌とインターネットの連動性強化」を推進

代表取締役社長 垣内 康晴

2006. 3.1 ... 2007. 2.28

第 34 期 株 主 通 信

# PAPER



# NET

## 紙とネットの連動。

アルバイトタイムスは、  
求職者と求人企業の多様なニーズに応えながら、  
さらなる成長を目指します。

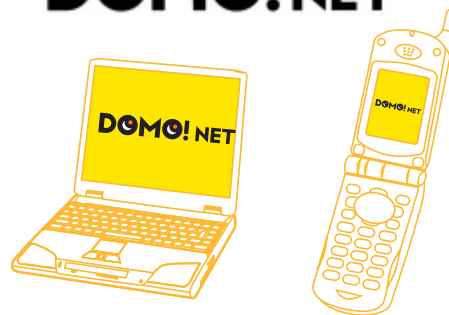
# DOMO!



創業以来の主力商品である無料求人情報誌です。『DOMO』首都圏版、千葉版、ヨコハマ版、静岡東部・中部・西部版、名古屋版、大阪版、神戸版および『maido DOMO』首都圏版の合計10版を発行しています。ターゲット読者が頻繁に利用する駅や店舗などに設置された配布ラックから、必要な人が必要な分だけ入手することができます。



# DOMO!NET



》パソコンからも。ケータイからも。  
紙とインターネットの連動性強化の一環として、『DOMO』の求人情報全てに『Web応募コード』を掲載したことにより、パソコンや携帯電話の『DOMO NET』トップ画面からWeb応募コードを入力し、メールでも応募することを可能にしました。これにより、求職者は、いつでもどこでも自分の都合がよいときに仕事を探し応募することができます。また、希望条件、履歴書、検索情報、応募先とのメールのやりとりを蓄積できる“ジブンpage”を設置し、利用者の利便性を強化しています。  
<http://domonet.jp/>



## 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

2007年2月期(2006年3月1日から2007年2月28日まで)の事業概況につきましてご報告申し上げますとともに、社長就任のご挨拶を申し上げます。

### ≫ 社長就任にあたって

このたび、株式会社アルバイトタイムスの社長に就任いたしました垣内康晴(かきうち・やすはる)でございます。アルバイトタイムスを取り巻く経営環境は大変厳しい状況にありますが、業績を早期に回復していくことが私に課せられた最優先の責務と捉え、全力を投じていく所存でございます。

### ≫ 当期の業績結果

2007年2月期の連結売上高は、前年同期比55億4千9百万円(31.1%)減の122億7千2百万円となりました。営業損益は同22億4千5百万円減の2億5千4百万円の損失、経常損益が同22億4千2百万円減の2億5千3百万円の損失、当期純損益は同15億円減の1億9千8百万円の損失という結果になりました。

大幅な減収の主な要因は、前期末に人材関連事業を売却したためであり、当期においては、54億2千4百万円(30.4%)の減収要因となっています。一年前、中長期的な競争力強化を優先し、単年度の赤字転落にまで踏み込む過去最大の投資を実施させていただきました。株主の皆さま



には、大幅な株価下落により多大なるご心配をおかけいたしました。当期の投資回収については確かな手応えを感じています。

### 》なぜ投資が必要だったのか

近年、求人広告市場では大きな変化が進みつつあります。一つは、「紙媒体からインターネットへの移行」です。情報源としてインターネットが果たす役割が大きくなっている現在、当社の事業領域である求人情報媒体においても、求職者や求人企業（顧客）によるインターネットの利用が加速度的に進んでいます。

二つ目の変化として、「媒体間の競争激化」が挙げられます。この数年間、求人広告市場は、「情報の無料化」という大きな流れの中で、「有料誌から無料誌への移行」が進み、そして現在「紙媒体からインターネットへの移行」が進んでいます。この変化を市場シェア獲得の好機と捉え、新規参入が増加する一方で、有料誌を中心とした既存企業は

無料誌やインターネットを立ち上げ、そのシェアの維持・拡大を目指しています。つまり、媒体の種類が増加した上に、新規参入企業がシェアを獲得し始めてきているため、媒体間の競争が以前にも増して熾烈なものとなっています。

三つ目の変化は、当社の収益依存度が高い人材サービス企業の変化です。人材サービス企業は、インターネットへの移行を受け、紙媒体からインターネット、知名度の高い企業に限っては自社サイトでの募集に注力し始めています。また、派遣スタッフ給与の引き上げ、能力開発支援サービスや福利厚生の実施による稼働率の引き上げ、稼働期間の長期化の推進など、求人広告以外に費用を投じる傾向が顕著となっています。

このような市場の変化に対応し、競合に打ち勝っていくために私たちが取り組むべき最優先の課題。それは、『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化による商品力の強化です。そしてこれが過去最大の投資の目的でした。

## ≫ 「無料誌とインターネットの連動性強化」を 目指して投資を実施

当期は、①無料誌とインターネットの連動性強化、②『DOMO』の商品力強化、③『DOMO NET』の商品力強化、④情報システム投資、の4つの領域で投資を実施しました。

①「無料誌とインターネットの連動性の強化」では、主に2つのことを実施しました。まず、『DOMO』に掲載されている全ての求人広告を『DOMO NET』へ自動的に掲載したこと、あわせて、『DOMO』に「Web応募コード」を記載することで『DOMO』を見てパソコンや携帯電話から簡単に応募できるようにしました。その結果、インターネット経由（パソコンおよび携帯電話）の応募が以前の約3倍に増加するなど、早くも効果が表れつつあります。

②の「『DOMO』の商品力の強化」では、首都圏版の強化を図るため、配布期間の延長と「短期・即金・高収入」の求人情報に特化した『maido DOMO（マイド・ドモ）』を創刊しました。2007年1月には全ての地域の『DOMO』をリニューアルし、フルカラー化などにより読者の利便性

を強化しました。また、東京メトロ主要駅に配布ラックを設置し、効率的に求職者に配布できるようにしました。鉄道は乗降客数が非常に多いため、求職者だけでなく、顧客への広告効果も期待できます。

③の「『DOMO NET』の商品力の強化」については、競合と競争し得る商品力に引き上げるべく、積極的に広告宣伝を実施するとともに、求職者（利用者）固有ページの設置やメール機能の付加など、利便性を強化しました。その結果、利用者と閲覧数は大幅に増加し、反応も徐々に向上しました。

④の「情報システム投資」については、『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化に向け、原稿管理システムや販売管理システムなど、基幹情報システムの刷新に伴うサーバーの新設・増強、原稿制作用パソコンの全面入れ替えなどを実施しました。

当期は、まさに、中長期的な成長に向けた補強を行うことができました。今期以降、着実な成果を期待できると考えています。

## ≫ 『DOMO』と『DOMO NET』の連動性を強化 — 利便性が大幅に向上

### ≫ 強化策

1. 『DOMO』に掲載されている求人情報全てを『DOMO NET』に掲載
2. 『DOMO』に掲載されている求人情報全てに「Web応募コード」を記載

利用者(求職者)は、『DOMO NET』ケータイ版または『DOMO NET』WEB版(パソコン版)を開き、「Web応募コード」を入力するだけで、応募したい求人情報のページを直接開くことができるようになり、応募が簡単になりました。

さらに、『DOMO NET』に「情報ストック機能」\*1 や「ジブンPage」\*2などの機能を付加するなど、利便性を大幅に改善した結果、インターネット経由(パソコンおよび携帯電話)の応募が以前の3倍に増加しました。

#### \*1 情報ストック機能

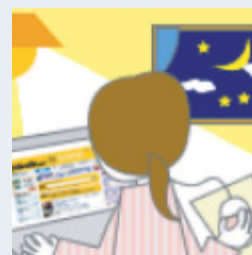
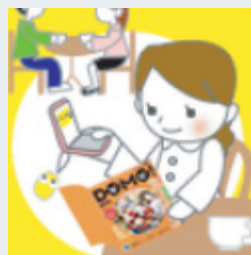
検索した求人情報の蓄積、一括応募や応募履歴の保存を可能に

#### \*2 「ジブンpage」

希望条件などを登録、条件に合った企業からダイレクトメールの受信が可能になるなど、さまざまな機能を持つ利用者個人の専用ページ

いつでも、どこでも。

「応募コード」を利用すれば、『DOMO NET』から時間や場所に制限されず、手軽に応募することができます。



#### 「Web応募コード」



『DOMO』に掲載している各求人情報に付した固有の番号

『DOMO NET』ケータイ版または『DOMO NET』WEB版を開き、「Web応募コード」を入力  
→ 応募したい求人情報へジャンプ、応募を手軽に

#### 『DOMO NET』ケータイ版



#### 『DOMO NET』WEB版





## » 厳しい環境下でも安定的に利益を確保できる 収益構造の構築

求人広告市場の成熟、顧客のインターネットへの移行、媒体間の価格競争の激化など、アルバイトタイムスにとって厳しい状況は継続する傾向にあると考えています。今期はこのような環境の中でも、収益構造の改善と、売上成長を期待できるよう、商品力と営業力のさらなる強化を行います。

中でも、媒体間の価格競争が一層激化する中、短期的には大幅な増収を期待しづらい状況に置かれているため、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げました。

当期に実施したばかりの投資とはいえ、効率化できる余地は残されているため、増収による投資回収を待つのではなく、コスト削減を積極的に推進し、収益構造を改善することで新たな投資に備える方が経営の機動性を確保し得るであろうと判断したためです。

商品力の強化については、「『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化」を一層推進します。当期、『DOMO NET』については、広告宣伝費の積極的な投入により、『DOMO NET』単独での商品力を図りました。その結果、閲覧数および閲覧者数が大幅に増加しました。一方、年初のリニューアルにより、

「『DOMO』で見て『DOMO NET』で応募する」ことを簡単にした結果、インターネット経由の応募が予想を越え大幅に増加しました。これらの結果を受け、『DOMO NET』単独での強化より、「『DOMO』と『DOMO NET』の連動性強化」の方が効果的であり、効率的であると判断できたため、今期は『DOMO』と『DOMO NET』を一体で強化していきます。

そして、引き続き営業力の強化を推し進めます。商品力だけでは差別化が図りづらい状況の中、長期的な取り組みとして営業力の強化が必要不可欠であると考えています。営業力の強化については、名古屋において紙媒体の掲載件数における市場シェアで2006年10月にトップを獲得するなど大きな成果を得ることができました。この名古屋での成功手法を他拠点にも展開します。

具体的には、担当地域や担当顧客の絞り込みによる営業活動量の引き上げ、「掲載見込み状況管理」の徹底による営業効率の改善、新規・休眠顧客開拓の重視による顧



客基盤の拡充など、注力すべきポイントを的確に見極めることで営業力強化を図ります。また、営業員の組織力強化へ向け、営業マネージャーの育成を推進するなど、若手を積極的に活用し、組織の活性化を図ります。

当期の期末配当については、業績連動型の利益配分方針に基づき、見送りとさせていただいたことを深くお詫び申し上げます。今期は全役員・全従業員を挙げて業績の回復・復配に向けて取り組む所存です。株主の皆さまには変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年5月

代表取締役社長

垣内康晴

## 垣内社長プロフィール

生年月日：1963年7月9日生 静岡県出身

1986年 3月 入社

2000年 3月 管理部部長

2001年 3月 経理部部長

2003年12月 管理本部長

2004年 5月 取締役管理本部長

2006年 3月 取締役管理本部・人事本部管掌 兼 管理本部長

2007年 2月 代表取締役社長(現任)

### 楽しみ・好きなこと

■元気の源泉、前に向かっていく勇気や素直な自分を感じるために

1. ヒトの真摯な生き様にスポットをあてた本やTV番組をよく見ます。
2. 歴史的な建造物や遺跡、伝統的な文化に触れに出かけます。
3. 空や海を眺めたり、雨の雫や風のおいなど自然を感じるものが好きです。

### よく読む本のジャンルや最近読んだ本

- 歴史上の偉人や起業家の生き様や志・情熱を描いた本
- 売れ筋やシゴトに関する本
- 飲食や旅行に関するガイド本

### 「仕事」とは？

■(縁により関わったヒト達に向けた感謝としての)

私自身の誠意と成長のカタチ

### 仕事でもプライベートでも大切にしていること

- 自分の限界を自分で決めず、素直に汗をかいてやってみる
- あるがままを真っ直ぐ見る

## 営業概況

### » 当期の連結業績

当期(2007年2月期)の連結業績は、売上高が前年同期比55億4千9百万円(31.1%)減の122億7千2百万円、営業損益が同22億4千5百万円減の2億5千4百万円の損失、経常損益が同22億4千2百万円減の2億5千3百万円の損失、当期純損益が同15億円減の1億9千8百万円の損失となりました。1株当たり当期純損失は5.74円となりました。当期の期末配当については、業績連動型の利益配分方針に基づき、見送らせていただきました。

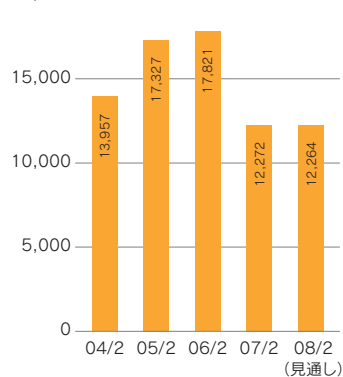
大幅な減収の要因は、前期(2006年2月期)に人材関連事業(人材派遣・人材紹介)を行う連結子会社を売却したためであり、当期において54億2千4百万円(30.4%)の減収要因となっています。『DOMO』を中心とした情報関連事業の売上高は、前年同期比1億2千4百万円(1.0%)減の122億7千2百万円となりました。

売上原価は前年同期比44億6千4百万円(55.4%)減の35億8千7百万円と大幅に減少しました。主な要因は、減収要因と同様に人材関連事業売却により、同事業の売上原価46億4千9百万円が削減されたことです。一方、情報関連事業においては、『DOMO』および『DOMO NET』事業の強化に向けた情報システム投資等により、同1億8千5百万円増加しました。

販売費及び一般管理費(販管費)は、『DOMO』および『DOMO NET』事業の強化に向けた投資負担の増加により、前年同期比11億6千万円(14.9%)増の89億3千9百万円となりました。内訳として、営業員の増員により人件費が同2億2千8百万円(6.3%)増の38億7千万円、『DOMO NET』向けの広告宣伝を強化したことにより、広告・販促費が同3億6千万円(42.8%)増の12億3百万円、

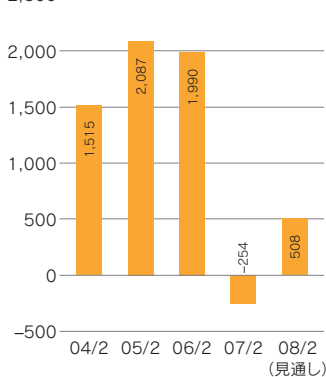
#### 連結売上高

(百万円)



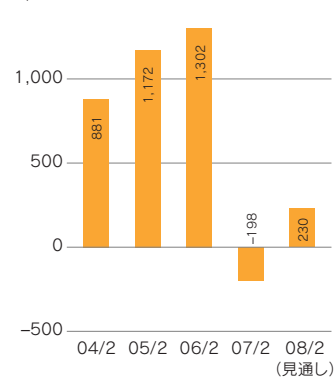
#### 連結営業利益

(百万円)



#### 連結当期純利益

(百万円)



東京メトロなど駅への『DOMO』配布ラックの設置を強化したことにより、流通費が同2億9千2百万円(15.9%)増の21億4千1百万円、そして、原稿制作用パソコンの入れ替えに伴い、その他販管費が同2億8千1百万円(22.1%)増の15億5千4百万円となりました。

当期においては、特別利益の計上はなく、特別損失として固定資産除却損5千9百万円を計上しました。

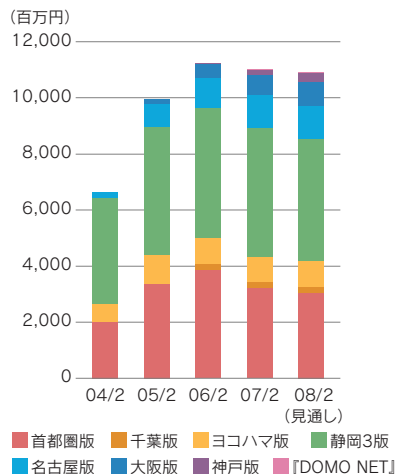
### » 当期の事業別業績

『DOMO』の売上高は、前年同期比2億3千9百万円(2.1%)減の109億9千万円となりました。名古屋版の売上高が同1億2千9百万円(12.3%)増の11億8千4百万円、大阪版が同2億4千2百万円(48.9%)増の7億3千9百万円、神戸版が同1億2千8百万円(385.4%)増の1億6千2百万円と

大幅に増加しましたが、首都圏版が同6億4千3百万円(16.7%)減の32億2百万円と相殺する結果となってしまったためです。人材サービス企業を中心としたインターネット媒体への流出の継続に加え、2006年9月に創刊した『maido DOMO』が計画に対し低迷したことが主な要因です。基盤である静岡3版は、競合誌が積極的に展開している価格攻勢の影響を受けてしまった結果、同7千6百万円(1.6%)減の45億8千3百万円となりました。

求人情報サイト運営(インターネット事業)の売上高は、同2千3百万円(14.7%)減の1億3千8百万円となりました。『DOMO NET』が同1千3百万円(76.1%)増の3千1百万円となった一方で、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が同3千7百万円(25.9%)減の1億6百万円と不振に終わったためです。

『DOMO』『DOMO NET』売上高



地域・事業別業績

	(百万円)		
	08年2月期(予想)	07年2月期	06年2月期
連結売上高	12,264	12,272	17,821
無料求人情報誌『DOMO』合計	10,876	10,990	11,230
首都圏版(含『maido DOMO』)	3,050	3,202	3,846
千葉版	201	233	234
ヨコハマ版	910	885	905
静岡3版	4,370	4,583	4,659
名古屋版	1,161	1,184	1,054
大阪版	879	739	496
神戸版	301	162	33
求人情報サイト 合計	101	138	162
求人情報サイト『DOMO NET』	30	31	17
正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』	70	106	144
フリーペーパー取次等	1,286	1,143	1,004
人材関連事業	—	—	5,424

連結子会社である株式会社リンクが行うフリーペーパー取次事業の売上高は、同1億3千9百万円(13.9%)増の11億4千3百万円となり、引き続き無料誌の取次需要は増加していることが追い風となっています。

### » 今期の連結業績予想および事業別業績予想

今期(2008年2月期)の経営方針として、収益構造の改善を実施し、現状の売上高でも利益を安定的に確保し得る体質に戻すことを最優先課題に掲げ、コスト削減を積極的に推進します。もちろん、年初に実施した商品力の強化や、名古屋で成果として表れた営業力の強化を他拠点でも応用し、売上成長を期待できる体制を整えることにも注力します。

今期の業績は、売上高が前年同期比横ばいの122億6千4百万円、営業利益が同7億6千3百万円増の5億8百万円、経常利益が同7億6千9百万円増の5億1千6百万円、当期純利益が同4億2千8百万円増の2億3千万円と予想しています。

『DOMO』の売上高は、前年同期比横ばいの108億7千6百万円を予想しています。大阪版が同1億4千万円(19.0%)増の8億7千9百万円、神戸版が同1億3千9百万円(85.8%)増の3億1百万円と見込んでいる一方で、引き続き『maido DOMO』の苦戦を見込み、首都圏版が同1億5千1百万円(4.7%)減の30億5千万円、静岡3版が同2億1千2百万円(4.6%)減の43億7千万円を予想しているためです。

『DOMO NET』の売上高は同横ばいの3千万円、正社員向け求人情報サイト『ESHIFT』が同3千5百万円(33.6%)

減の7千万円を見込んでいます。また、フリーペーパー取次事業の売上高は、同1億4千2百万円(12.5%)増の12億8千6百万円を予想しています。

売上原価は、前年同期比5億3千1百万円(14.8%)増の41億1千8百万円を予想しています。これは、印刷費を同3億7千6百万円(17.2%)増の25億6千万円と予想しているためです。印刷費については、2007年1月に実施した『DOMO』のカラー化により印刷単価は上昇しますが、部数の最適化を徹底することで印刷費総額の増加を抑制します。その結果、売上総利益は同5億3千8百万円(6.2%)減の81億4千6百万円となる見込みです。

販売費及び一般管理費(販管費)は前年同期比13億2百万円(14.6%)減の76億3千7百万円となる見込みです。年初に実施した『DOMO』と『DOMO NET』の連動性の強化が積極的な広告宣伝費の投入より効果が高いと判断できたため、今期は広告・販促費を前年同期比6億1千8百万円(51.3%)削減し、5億8千5百万円と予想しています。また、配布箇所の最適化を実施し、配送費の効率化を推進します。その結果、流通費は同2億2千万円(10.3%)減の19億2千万円を予想しています。また、当期に実施した原稿制作用パソコンの入れ替え費用負担がなくなるため、その他販管費は同2億7千1百万(17.4%)減の12億8千2百万円を予想しています。

なお、当社は連結当期純利益の30%を目処に配当原資を確保する業績連動の配当方針を採用しているため、今期期末配当金は1株当たり2円を予想しています。

# 株主の皆さまの声

第34期中間事業報告書で実施しましたアンケートでは900名近い株主の皆さまからご返答をいただきました。心よりお礼申し上げます。皆さまからいただきました貴重なご意見は、今後のIR活動をはじめさまざまな施策に反映させていきたいと考えております。

今号にもアンケートを同封させていただきました。大変お手数ですが、ご協力よろしくお願い申し上げます。

## 株式保有の理由 (複数回答有)

	今回 (06/11)	前回 (06/5)
会社・業界の将来性	42.4	43.4
株価の状況	29.1	27.8
配当・株主還元の状況	23.6	27.1
これまでの実績	15.6	17.2
財務の健全性	13.5	15.3
事業の収益性	12.2	13.1
静岡発祥であること	9.6	7.1
IR・情報開示の状況	5.3	5.0
その他	4.5	2.9
特になし	4.3	2.9

## 株式取得時期 (複数回答有)

	今回 (06/11)	前回 (06/5)
株式公開時(2002年12月)	4.3	3.0
株式公開後～2003年3月	1.9	1.7
2003年4月～2003年8月	3.3	1.5
2003年9月～2004年2月	5.4	5.6
2004年3月～2004年8月	5.4	6.3
2004年9月～2005年2月	14.8	19.5
2005年3月～2005年8月	22.5	29.4
2005年9月～2006年2月	33.3	46.4
2006年3月～2006年8月	25.2	—
不明	1.2	—

## 株式取得のきっかけ (複数回答有)

	今回 (06/11)	前回 (06/5)
新聞・雑誌・四季報・ネットなど	49.3	47.9
証券会社などプロからの勧め	15.0	14.4
株式分割	10.1	14.0
特になし	7.8	9.4
その他	7.5	5.5
家族・友人・知人からの勧め	7.0	6.5
増配発表	3.9	3.9
決算発表	3.8	3.3
株式公開	3.7	3.0
新規事業発表	2.0	1.7
株式売出し	1.4	1.4
会社(決算)説明会	1.3	1.5
立会外分売	0.8	3.6

## 投資情報源 (複数回答有)

	今回 (06/11)	前回 (06/5)
日経新聞	43.7	43.3
インターネット	38.5	45.0
四季報など	38.1	40.9
証券会社	18.0	19.6
雑誌	16.0	16.2
一般日刊紙	12.2	10.3
テレビ・ラジオ	7.9	8.0
企業のIR資料やHPなど	7.3	—
証券新聞	7.0	5.2
その他・不明	2.4	1.6

## オンライントレード (インターネットでの株式売買)の利用状況

	今回 (06/11)	前回 (06/5)
よく利用している	42.2	48.7
時々利用している	20.8	20.7
利用できる環境にあるが、利用していない	15.5	21.1
利用できる環境にない	13.5	4.0
あまり利用していない	7.9	5.6

# 財務諸表

## 流動資産

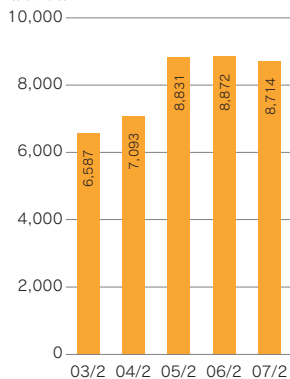
流動資産は、前年同期比8億5千8百万円減の63億8千万円となりました。これは主に、繰延税金資産が同1億9百万円増の1億8千万円、法人税及び消費税の未取還付金4億4千3百万円を計上した一方で、IT投資を中心とした設備投資及び配当金の支払いにより、現金及び預金が同14億8千6百万円減の39億5千3百万円となったためです。

## 固定資産

固定資産は、前年同期比7億円増の23億3千3百万円となりました。内訳として、基幹情報システムの刷新やそれに伴うサーバー等の新設・増強により、有形固定資産が同2億円増の10億4千2百万円、無形固定資産が同3億9千7百万円増の7億9千6百万円、投資その他の資産が1億2百万円増の4億9千4百万円となりました。

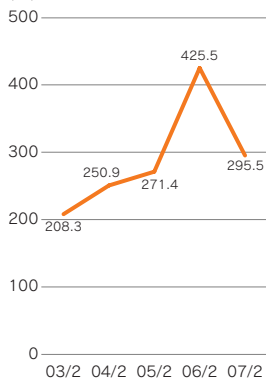
## 総資産

(百万円)



## 流動比率

(%)



## 連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (2007年2月末)	前期末 (2006年2月末)	前年同期末比
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	3,953	5,439	△ 1,486
受取手形及び売掛金	1,515	1,532	△ 16
たな卸資産	32	29	3
繰延税金資産	180	70	109
未取還付法人税等	443	—	443
その他	257	170	86
貸倒引当金	△ 2	△ 3	1
流動資産合計	6,380	7,239	△ 858

## 固定資産

<b>&lt;有形固定資産&gt;</b>			
建物及び構築物	322	267	55
土地	444	444	—
その他	275	129	145
有形固定資産合計	1,042	841	200
<b>&lt;無形固定資産&gt;</b>			
ソフトウェア	785	388	397
その他	10	10	△ 0
無形固定資産合計	796	399	397
<b>&lt;投資その他の資産&gt;</b>			
繰延税金資産	109	9	99
その他	410	390	20
貸倒引当金	△ 26	△ 8	△ 17
投資その他の資産合計	494	391	102
固定資産合計	2,333	1,632	700

## 繰延資産

社債発行差金	—	0	△ 0
繰延資産合計	—	0	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>8,714</b>	<b>8,872</b>	<b>△ 158</b>

	(百万円)		
	当期末 (2007年2月末)	前期末 (2006年2月末)	前年同期末比
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
一年以内償還予定社債	—	5	△ 5
未払金	1,758	958	800
未払法人税等	59	589	△ 530
賞与引当金	241	42	198
その他	99	104	△ 5
流動負債合計	2,159	1,701	457
<b>固定負債</b>			
繰延税金負債	0	0	△ 0
固定負債合計	0	0	△ 0
負債合計	2,159	1,701	457
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	451	436	14
資本剰余金	536	521	14
利益剰余金	5,567	6,213	△ 645
自己株式	△ 0	△ 0	—
株主資本合計	6,554	7,170	△ 615
新株引受権	—	0	△ 0
純資産合計	6,554	7,170	△ 615
負債純資産合計	8,714	8,872	△ 158
1株当たり純資産	189.52円	208.40円	

(注) IRの観点から新会社法施行以前の年度(前期)についても、純資産の部を遡及して計算しています。

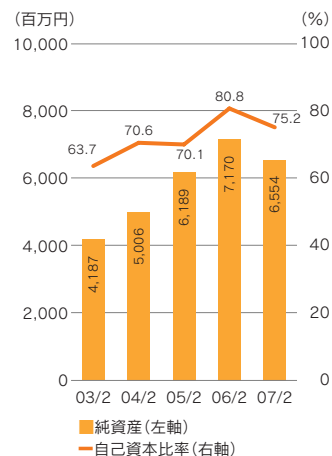
## 負債

負債は、前年同期比4億5千7百万円増の21億5千9百万円となりました。内訳としては、流動負債が同4億5千7百万円増の21億5千9百万円、固定負債が同横ばいの0百万円となりました。流動負債の増加の主因は、当期純損失を計上したため、未払法人税等が同5億3千万円減の5千9百万円となった一方で、大半が印刷費である未払金が同8億円増の17億5千8百万円、となったためです。なお、当期末現在で有利子負債(銀行借入金等)はございません。

## 純資産

純資産は、前年同期比6億1千5百万円減の65億5千4百万円となりました。これは主に、前期(2006年2月期)の期末配当金として4億4千7百万円の利益処分を行い、当期純損失1億9千8百万円を計上した結果、利益剰余金が同6億4千5百万円減の55億6千7百万円となったためです。

## 純資産/自己資本比率



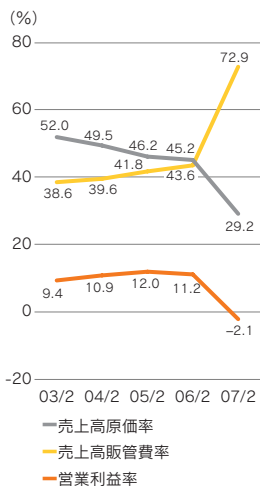
## 売上原価

売上原価は、前年同期比44億6千4百万円減の35億8千7百万円となりました。これは主に、人材関連事業売却により、同事業の売上原価46億4千9百万円が削減されたためです。なお、『DOMO』のフルカラー化は年初の1月に実施したため、フルカラー化による印刷費の増加の影響は、当期においては軽微でした。

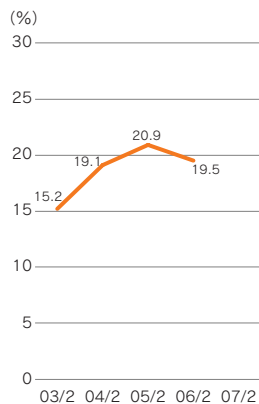
## 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前年同期比11億6千万円増の89億3千9百万円となりました。これは主に、当期に行った『DOMO』および『DOMO NET』事業の強化に向けた投資負担の増加によるものです。人件費は、営業員の増員のため新卒採用の拡充を行ったことなどにより、同2億2千8百万円増の38億7千万円となりました。広告・販促費は、『DOMO NET』向けの広告宣伝費を拡充した結果、同3億6千万円増の12億3百万円となりました。流通費は、東京メトロなど駅への『DOMO』配布ラックの設置を強化したことにより、同2億9千2百万円増の21億4千1百万円となりました。その他販管費は、制作用パソコンの入れ替えなどIT投資の増加により、同2億8千1百万円増の15億5千4百万円となりました。

## 売上高原価率／ 売上高販管費率／営業利益率



## ROE (自己資本利益率)



## 連結損益計算書

(百万円)

	当期 (2007年2月期)	前期 (2006年2月期)	前年同期比
<b>売上高</b>	<b>12,272</b>	<b>17,821</b>	<b>△ 5,549</b>
情報関連	12,272	12,396	△ 124
人材関連	—	5,424	△ 5,424
<b>売上原価</b>	<b>3,587</b>	<b>8,051</b>	<b>△ 4,464</b>
印刷費	2,184	2,183	0
労務費	308	835	△ 527
派遣スタッフ給与	—	4,189	△ 4,189
減価償却費	75	29	46
その他売上原価	1,018	812	205
<b>売上総利益</b>	<b>8,685</b>	<b>9,769</b>	<b>△ 1,084</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>8,939</b>	<b>7,779</b>	<b>1,160</b>
人件費	3,870	3,642	228
広告・販促費	1,203	842	360
流通費	2,141	1,848	292
減価償却費	169	173	△ 3
その他販管費	1,554	1,272	281
<b>営業利益</b>	<b>△ 254</b>	<b>1,990</b>	<b>△ 2,245</b>
営業外収益	7	8	△ 1
営業外費用	5	9	△ 3
<b>経常利益</b>	<b>△ 253</b>	<b>1,989</b>	<b>△ 2,242</b>
特別利益	—	524	△ 524
特別損失	59	183	△ 123
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>△ 313</b>	<b>2,330</b>	<b>△ 2,644</b>
法人税、住民税及び事業税	95	957	△ 861
法人税等調整額	△ 210	71	△ 281
<b>当期純利益</b>	<b>△ 198</b>	<b>1,302</b>	<b>△ 1,500</b>
1株当たり当期純利益	△ 5.74円	37.94円	
1株当たり配当金	—	13.00円	



## 連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	株主資本				株主資本合計	新株引受権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
2006年2月28日残高	436	521	6,213	△ 0	7,170	0	7,170
当期中の変動額							
新株の発行	14	14	—	—	29	—	29
剰余金の配当	—	—	△ 447	—	△ 447	—	△ 447
当期純利益(△損失)	—	—	△ 198	—	△ 198	—	△ 198
株主資本以外の項目の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0
当期中の変動額合計	14	14	△ 645	—	△ 615	△ 0	△ 615
2007年2月28日残高	451	536	5,567	△ 0	6,554	—	6,554

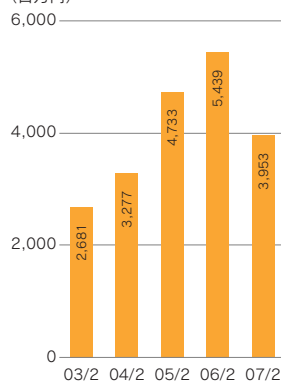
## 連結キャッシュ・フロー(CF)計算書

(百万円)

	当期 (2007年2月期)	前期 (2006年2月期)	前年同期比
営業活動によるCF	△ 353	670	△ 1,024
投資活動によるCF	△ 712	355	△ 1,067
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,065	1,026	△ 2,091
財務活動によるCF	△ 420	△ 319	△ 100
現金及び現金同等物			
増減額	△ 1,486	706	△ 2,192
期首残高	5,439	4,733	
期末残高	3,953	5,439	

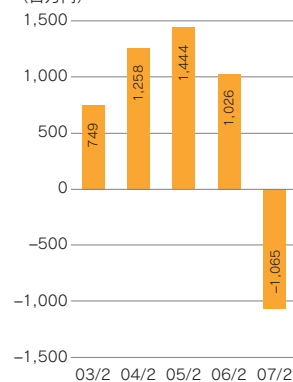
## 現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



## フリー・キャッシュ・フロー

(百万円)



## 株式の状況 (2007年2月28日現在)

### 株式の概況

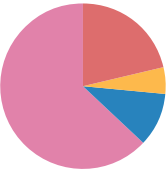
会社が発行する株式の総数	136,700,000株
発行済株式の総数	34,586,249株
株主数	11,473名

### 大株主

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
1. 満井義政	12,427,400	35.93
2. 財団法人満井就職支援奨学財団	1,300,000	3.75
3. アールピーシー デクシア インベスターサービシズ トラスト ロンドン クライアント アカウント	1,126,200	3.25
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	718,000	2.07
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	658,700	1.90
6. 鈴木秀和	636,881	1.84
7. アルバイトタイムス従業員持株会	551,400	1.59
8. 株式会社静岡銀行	432,000	1.24
9. 三菱UFJ証券株式会社	289,000	0.83
10. モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	280,000	0.80
合計	18,419,581	53.25

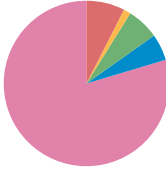
### 所有株別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
● 1~4,999	7,373,314	21.3
● 5,000~9,999	1,798,200	5.2
● 10,000~49,999	3,642,500	10.5
● 50,000~	21,772,235	63.0
合計	34,586,249	100.0



### 所有者別分布状況

	株式数 (株)	構成比 (%)
政府・地方公共団体	0	0.0
● 金融機関	2,580,900	7.5
● 証券会社	477,189	1.4
● 事業会社・その他法人	2,164,300	6.3
● 外国法人等	1,796,488	5.2
● 個人・その他	27,567,372	79.7
合計	34,586,249	100.0



(注) 1. 機構名義失念株式(200株)については「事業会社・その他法人」に含めています。

2. 自社名義株式(136株)については「個人・その他」に含めています。

# 会社概要 (2007年2月28日現在)

## 会社名

株式会社アルバイトタイムス

## 本社

東京都中央区日本橋2-1-14  
日本橋加藤ビルディング

## 設立

1973年10月29日

## 資本金

4億5,161万円

## 従業員数

連結335名、単体319名  
(正社員のみ)

## 役員 (2007年5月24日現在)

代表取締役社長	垣内 康晴
取締役	上川 真一
取締役	堀田 欣弘
取締役	安達 正樹
取締役	木幡 仁一
常勤監査役	巻田 茂
監査役	清水 久員
監査役	重泉 良徳

## 事業拠点

千葉、神田、新宿、横浜、沼津、静岡、藤枝、  
浜松、名古屋、大阪、神戸

## IR窓口

広報・IR部

TEL: 03-5202-2255

E-MAIL: ir@atimes.co.jp

## グループ企業

株式会社リンク フリーペーパー取次

## 主な事業内容

無料求人情報誌  
『DOMO(ドーム)』の編集・発行

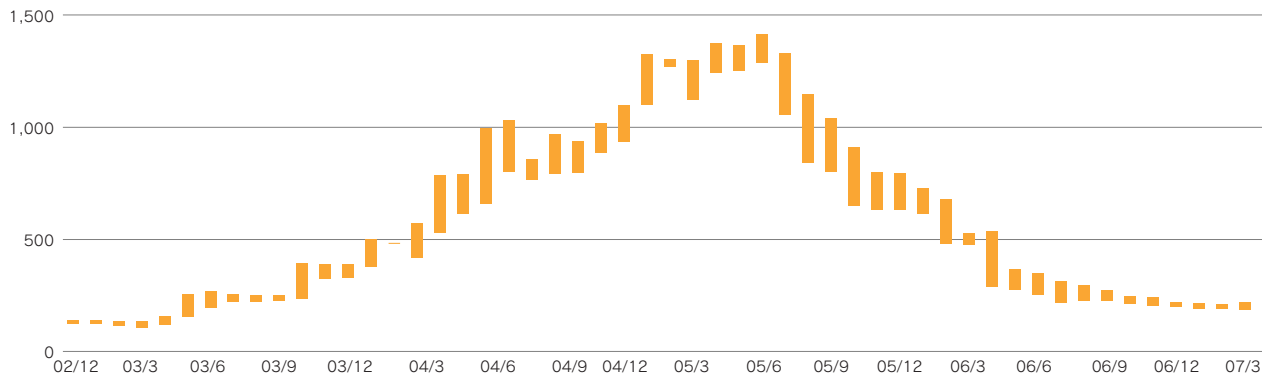
無料求人情報誌  
『maido DOMO(マイド・ドーム)』  
の編集・発行

求人情報サイト  
『DOMO NET(ドーム ネット)』の運営  
(<http://domonet.jp/>)

正社員向け求人情報サイト  
『ESHIFT(イーシフト)』の運営  
(<http://eshift.jp/>)

## 当社株価 (株式分割調整後)

(円)





### ホームページおよびメールマガジンのご案内

アルバイトタイムスは、プレスリリースや決算発表資料などを公表後すみやかに自社ホームページに掲載しています。

また、プレスリリースや決算発表資料などIR情報、ホームページの更新情報をお知らせするメールマガジンを配信しています。メールアドレスのみで登録できますので、ぜひこちらをあわせてご利用ください。

(ホームページおよびメールマガジンは携帯電話からはご利用いただけません。ご了承ください。)

<http://www.atimes.co.jp>



### 株主メモ

決算期	2月末日
定時株主総会	毎年5月中
期末配当基準日	2月末日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
名義書換事務取扱所	〒168-0063東京都杉並区和泉2-8-4 中央三井信託銀行株式会社 証券代行事務センター TEL: 0120-78-2031 (受付時間: 平日9:00~17:00) TEL: 0120-87-2031 (名義書換用紙請求専用フリーダイヤル、自動音声案内) ホームページURL <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同取次所	中央三井信託銀行株式会社各支店及び日本証券代行株式会社本支店
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合の公告は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告先: 当社ホームページ( <a href="http://www.atimes.co.jp">http://www.atimes.co.jp</a> )